

【単体経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和元年度		科 目	令和元年度	
	(令和2年3月31日)	(令和2年3月31日)		(令和2年3月31日)	(令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,802	1,720	貯金	869,486	887,680
預け金	571,215	529,774	当座貯金	15,490	20,621
系統預け金	571,212	529,771	普通貯金	11,660	15,865
系統外預け金	2	2	貯蓄貯金	19	17
金銭の信託	29,884	31,676	通知貯金	3,200	6,000
有価証券	187,429	245,412	別段貯金	1,560	1,598
国債	91,194	104,347	定期貯金	837,516	843,517
地方債	615	612	定期積金	38	60
社債	4,448	9,815	借入金	2,800	3,000
外国証券	1,529	1,813	代理業務勘定	0	0
株式	5,150	6,775	その他負債	913	5,079
受益証券	84,490	120,929	未払法人税等	4	109
投資証券	-	1,117	貯金利子諸税その他	3	2
貸出金	102,717	106,302	従業員預り金	218	222
手形貸付	189	101	金融派生商品	8	1
証書貸付	82,441	87,175	未払金	0	0
当座貸越	951	690	仮受金	130	124
金融機関貸付	19,135	18,335	その他の負債	0	0
その他資産	1,642	4,666	未払費用	484	470
差入保証金	4	5	前受収益	1	1
金融派生商品	37	34	未決済為替借	61	4,147
仮払金	105	129	諸引当金	2,937	3,076
その他の資産	106	106	相互援助積立金	2,839	2,993
未収金	516	173	賞与引当金	34	29
未収収益	851	1,805	退職給付引当金	43	27
前払費用	3	4	役員退職慰労引当金	19	26
未決済為替貸	17	2,406	繰延税金負債	638	1,176
有形固定資産	1,826	1,788	債務保証	1,123	910
建物	587	563	負債の部合計	877,900	900,922
土地	1,175	1,131	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	63	93	出資金	24,879	24,879
無形固定資産	38	72	(うち後配出資金)	(13,009)	(13,009)
ソフトウェア	37	72	再評価積立金	4	4
その他の無形固定資産	0	0	利益剰余金	37,243	37,465
外部出資	44,685	44,670	利益準備金	12,165	12,485
系統出資	44,247	44,232	その他利益剰余金	25,078	24,980
系統外出資	399	399	JAバンク高知再建支援積立金	5,115	5,115
子会社等出資	38	38	農業・地域支援積立金	1,000	1,000
債務保証見返	1,123	910	JAバンク高知事業再編等支援積立金	670	670
貸倒引当金	△ 154	△ 197	特別積立金	16,305	16,305
外部出資等損失引当金	△ 0	△ 0	当期未処分剰余金	1,987	1,889
			(うち当期剰余金)	(1,591)	(1,267)
			会員資本合計	62,128	62,349
			その他有価証券評価差額金	2,182	3,526
			評価・換算差額等合計	2,182	3,526
			純資産の部合計	64,310	65,876
資産の部合計	942,211	966,798	負債及び純資産の部合計	942,211	966,798

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
経常収益		11,116		8,172
資金運用収益		4,438		4,318
貸出金利息	639		602	
預け金利息	57		43	
有価証券利息配当金	487		772	
その他受入利息	3,254		2,900	
(うち受取奨励金)	(3,006)		(2,764)	
(うち受取特別配当金)	(247)		(135)	
役員取引等収益		357		289
受入為替手数料	27		25	
その他の受入手数料	329		264	
その他事業収益		3,934		1,165
国債等債券売却益	3,231		545	
金融派生商品収益	-		13	
その他の事業収益	702		607	
その他経常収益		2,386		2,398
貸倒引当金戻入益	1,000		-	
外部出資等損失引当金戻入益	523		-	
株式等売却益	613		1,080	
金銭の信託運用益	192		1,223	
その他の経常収益	55		94	
経常費用		9,559		6,583
資金調達費用		4,707		4,408
貯金利息	104		82	
借入金利息	113		-	
その他支払利息	4,489		4,325	
(うち支払奨励金)	(4,487)		(4,323)	
役員取引等費用		172		186
支払為替手数料	3		3	
その他の支払手数料	169		183	
その他の役員取引等費用	0		0	
その他事業費用		1,123		116
国債等債券売却損	342		116	
国債等債券償還損	372		-	
金融派生商品費用	409		-	
経費		1,713		1,394
人件費	693		605	
物件費	946		714	
税金	73		74	
その他経常費用		1,842		477
貸倒引当金繰入額	-		42	
相互援助積立金繰入額	150		153	
外部出資等損失引当金繰入額	-		0	
株式等売却損	752		82	
金銭の信託運用損	901		-	
その他の経常費用	37		198	
経常利益		1,556		1,589
特別利益		0		38
固定資産処分益	-		21	
その他の特別利益	0		17	
特別損失		0		16
固定資産処分損	0		2	
その他の特別損失	-		13	
税引前当期利益		1,556		1,611
法人税、住民税及び事業税	0		320	
法人税等調整額	△ 35		24	
法人税等合計		△ 34		344
当期剰余金		1,591		1,267
当期首繰越剰余金		396		622
当期末処分剰余金		1,987		1,889

3. キャッシュ・フロー計算書

〔間接法により表示する場合〕

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	1,556	1,611
減価償却費	71	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000	42
外部出資等損失引当金の増減額(△は減少)	△ 523	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	△ 16
前払年金費用の増減額(△は減少)	9	-
その他の引当金・積立金の増減額(△は減少)	160	154
資金運用収益	△ 4,438	△ 4,318
資金調達費用	4,707	4,408
有価証券関係損益(△は益)	△ 1,429	△ 197
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	708	△ 1,223
固定資産処分損益(△は益)	0	△ 18
貸出金の純増(△)減	△ 2,683	△ 3,584
預け金の純増(△)減	101,000	5,000
貯金の純増減(△)	14,086	18,193
借入金の純増減(△)	△ 100	200
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 900	△ 700
その他	△ 580	△ 653
利息及び配当金の受取額(資金運用による収入)	4,846	4,836
利息の支払額(資金調達による支出)	△ 4,731	△ 4,441
小計	110,803	19,364
法人税等の支払額	△ 279	△ 216
事業活動によるキャッシュ・フロー	110,524	19,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 232,281	△ 177,372
有価証券の売却による収入	210,597	123,640
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 2,300
金銭の信託の減少による収入	2,978	740
固定資産の取得による支出	△ 14	△ 114
固定資産の処分による収入	0	65
外部出資の増加による支出	△ 5	-
外部出資の減少による収入	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,713	△ 55,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の減少による支出	△ 5,009	-
出資の増額による収入	5,009	-
出資配当金の支払額	△ 317	△ 345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317	△ 345
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	87,493	△ 36,522
5 現金及び現金同等物の期首残高	22,500	109,993
6 現金及び現金同等物の当期末残高	109,993	73,471

4. 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当期末処分剰余金	1,987	1,889
計	1,987	1,889
2 剰余金処分量	1,365	1,127
(1) 利益準備金	320	260
(2) 出資配当金	345	367
普通出資に対する配当金	237	237
後配出資に対する配当金	107	130
(3) 事業分量配当金	700	500
3 次期繰越剰余金	622	761

(注) 1 普通出資に対する配当率は年2%、後配出資に対する配当率は年1%の割合です。

2 事業分量配当金の分配基準は、次のとおりです。

令和元年度 奨励金対象定期貯金及び特別定期貯金(2年・3年・5年)平均残高に対し、年 0.086%

令和2年度 奨励金対象定期貯金及び特別定期貯金(2年・3年・5年)平均残高に対し、年 0.061%

5. 注記表

(1) 令和元年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。
- (2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分毎に次のとおり行っております。

- ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ・その他有価証券

時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定)

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。

- (3) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位毎に当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～6年

- (6) 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (8) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当規程」に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の要支給見積額から、退職共済制度から充当される金額を控除した額を基礎として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員のリタイア給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しております。

⑤ 相互援助積立金

JAバンク支援積立金として「JAバンク高知支援制度要領」に基づき、JA貯金残高等に一定の割合を乗じた金額を積み立てしております。

⑥ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(10) ヘッジ会計は採用しておりません。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、704 百万円であります。

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	3 百万円	- 百万円	3 百万円

(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済の担保として 30,000 百万円、南国市の指定金融機関業務取扱に係る担保として 20 百万円の系統定期預け金を、(株) ゆうちょう銀行との CD・ATM 相互利用に係る資金決済の担保として 4 百万円の系統別段預け金を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として有価証券 1,403 百万円を差し入れております。

なお、その他資産には、保証金 4 百万円が含まれております。

(4) 子会社等に対する金銭債権はありません。

(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は 394 百万円であります。

(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。

(7) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。

(8) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は 129 百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(9) 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権の合計額は 600 百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 729 百万円あります。

なお、(8)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額はありません。
- (13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,416 百万円であります。
- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金 13,635 百万円が含まれております。

3 損益計算書に関する事項

- (1) 子会社等との取引による費用総額 175 百万円
- | | |
|--------------|---------|
| うち事業取引高 | 175 百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | - 百万円 |

4 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、高知県を事業区域として、地元の JA 等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JA は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。

当会では、これを原資として、資金を必要とする JA や農業に関連する企業・団体及び、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債等の債券、投資信託、株式等の有価証券及び金銭の信託による運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先(及び個人)に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的(その他目的)で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引においては、その他有価証券で保有する債券及び株式の相場変動を相殺することを主目的として、債券先物取引、金利スワップ取引及び株式先物取引等を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスク管理基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、融資渉外グループのほかリスク管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用グループ及びリスク管理グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委

員会にて作成され、理事会において決定されたリスク管理基本方針に基づき、ALM 委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク管理グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

なお、ALM により、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(b) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、余裕金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務グループで保有している外部出資の多くは、系統組織の事業運営の維持を目的として保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理グループを通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、余裕金運用規程に基づき実施されております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、金利の変動に伴う経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が 0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 3,744 百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、ALM を通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	571,215	571,235	20
金銭の信託	29,884	29,884	—
その他目的	29,884	29,884	—
有価証券	187,429	187,429	—
その他有価証券	187,429	187,429	—
貸出金	102,717		
貸倒引当金	△154		
貸倒引当金控除後	102,563	103,449	886
資産計	891,092	891,998	906
貯金	869,486	869,532	45
負債計	869,486	869,532	45
デリバティブ取引	28	28	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	28	28	—
デリバティブ取引計	28	28	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記 c 及び d と同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額	
外部出資	44,685 百万円
外部出資等損失引当金	△0
引当金控除後外部出資	44,685

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	571,215 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
有価証券	2,000	—	3,000	5,000	16,000	55,500
その他目的のうち満期があるもの	2,000	—	3,000	5,000	16,000	55,500
貸出金	13,955	12,846	13,650	13,630	10,354	38,280
合計	587,170	12,846	16,650	18,630	26,354	93,780

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 951 百万円については「1年以内」に含めております。

2. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 0 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	863,960 百万円	5,144 百万円	376 百万円	3 百万円	— 百万円	1 百万円
合計	863,960	5,144	376	3	—	1

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

保有はありません。

② 満期保有目的の債券

保有はありません。

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,697 百万円	2,738 百万円	958 百万円
	債券	79,046	76,707	2,339
	国債	78,431	76,107	2,324
	地方債	615	600	15
	その他	22,984	21,557	1,427
	小計	105,728	101,003	4,724
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,453 百万円	1,571 百万円	△117 百万円
	債券	18,741	19,209	△468
	国債	12,763	12,806	△42
	社債	4,448	4,500	△51
	外国証券	1,529	1,903	△374
	その他	61,505	63,772	△2,266
	小計	81,700	84,553	△2,852
合計		187,429	185,556	1,872

(注) 上記差額合計から繰延税金負債 517 百万円を差し引いた金額 1,354 百万円が、「その他有価証券評価差額

金」に含まれております。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額		売却益		売却損	
株式	7,245	百万円	613	百万円	712	百万円
債券	139,672		3,231		342	
その他	180		—		40	
合計	147,098		3,845		1,095	

6 金銭の信託に関する事項

- (1) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

① 運用目的の金銭の信託

保有はありません。

② 満期保有目的の金銭の信託

保有はありません。

③ その他の金銭の信託

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	29,884 百万円	28,739 百万円	1,145 百万円	1,258 百万円	112 百万円

- (注) 上記差額合計から繰延税金負債 316 百万円を差し引いた金額 828 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度(非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立金制度に区分して記載しています)を設けております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、この制度に加え、退職給付の一部にあてるため株式会社りそな銀行及び全国共済業協同組合連合会並びに全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職共済制度を採用しております。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金(前払年金費用)	△9	百万円
退職給付費用	77	百万円
退職給付の支払額	△6	百万円
制度への拠出額	△18	百万円
期末における退職給付引当金	43	百万円

b 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	376	百万円
年金資産	△332	百万円
	43	百万円
非積立型制度の退職給付債務	—	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43	百万円

退職給付引当金	43	百万円
前払年金費用	—	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43	百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	77	百万円
----------------	----	-----

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、7百万円となっております。

また、存続組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、91百万円となっております。

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	24	百万円
貸倒引当金超過額	32	百万円
賞与引当金超過額	9	百万円
退職給付引当金超過額	12	百万円
相互援助積立金超過額	785	百万円
未払奨励金	101	百万円
その他	67	百万円
繰延税金資産小計	1,033	百万円
評価性引当額	△837	百万円
繰延税金資産合計(A)	196	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△834	百万円
繰延税金負債合計(B)	△834	百万円
繰延税金負債の純額(A) + (B)	△638	百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.88%
事業分量配当金	△12.44%
住民税均等割等	0.30%
評価性引当金の増減	△19.11%
修正申告	1.92%
その他	4.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.23%

9 持分法損益等に関する事項

当会の関連会社である、(株)高知県農協電算センターに対して持分法を適用した場合は次のとおりです。

(株)高知県農協電算センターに対する出資の金額	38	百万円
持分法を適用した場合の出資の金額	250	百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1	百万円

10 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

11 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。

(2)令和2年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。
- (2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分毎に次のとおり行っております。

- ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ・その他有価証券

時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定)

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。

- (3) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位毎に当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| その他 | 5年～10年 |
- (6) 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当規程」に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の要支給見積額から、退職共済制度から充当される金額を控除した額を基礎として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末

要支給見積額を計上しております。

⑤ 相互援助積立金

JAバンク支援積立金として「JAバンク高知支援制度要領」に基づき、JA貯金残高等に一定の割合を乗じた金額を積み立てしております。

⑥ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) ヘッジ会計は採用しておりません。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2 表示方法の変更に関する事項

農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正により、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を適用し、当年度より見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 197百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「1 重要な会計方針に関する事項」「(8)引当金の計上方法」「①貸倒引当金」に記載しております。

②主要仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を個別に評価し設定しております。

③翌年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

(1) 当年度に係る計算書類に計上した額

「6 金融商品に関する事項」「(2)金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「(2)金融商品の時価等に関する事項」「②金融商品の時価の算定方法」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。

③翌年度に係る計算書類に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性

があります。

4 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、732 百万円であります。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済の担保として 30,000 百万円、南国市の指定金融機関業務取扱に係る担保として 20 百万円の系統定期預け金を、(株)ゆうちょ銀行との CD・ATM 相互利用に係る資金決済の担保として 4 百万円の系統別段預け金を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として有価証券 1,402 百万円を差し入れております。

なお、その他資産には、保証金 4 百万円及び馬路村の指定金融機関業務取扱に係る担保として 1 百万円が含まれております。

(3) 子会社等に対する金銭債権はありません。

(4) 子会社等に対する金銭債務の総額は 430 百万円であります。

(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。

(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。

(7) 貸出金のうち、破綻先債権額は 1 百万円、延滞債権額は 135 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(8) 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権の合計額は 600 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(10) 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 737 百万円であります。

なお、(7)から(10)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(11) 割引手形は、業種別委員会実務指針第 24 号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額はありません。

(12) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,760 百万円であります。

(13) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金 13,635 百万円が含まれております。

5 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による費用総額 144 百万円

うち事業取引高 144 百万円

うち事業取引以外の取引高 - 百万円

6 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、高知県を事業区域として、地元の JA 等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JA は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。

当会では、これを原資として、資金を必要とする JA や農業に関連する企業・団体及び、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債等の債券、投資信託、株式等の有価証券及び金銭の信託による運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先(及び個人)に対する貸出金、金銭の信託及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

金銭の信託は特定金銭信託により運用しており、その構成資産は、社債、株式及び外国通貨建ての外国証券等であり、純投資目的(その他目的)で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び外国為替の変動リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的(その他目的)で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引においては、その他有価証券で保有する債券及び株式の相場変動を相殺することを主目的として、債券先物取引、金利スワップ取引及び株式先物取引等を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスク管理基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用管理は、融資渉外グループのほかリスク管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っております。さらに、信用管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用グループ及びリスク管理グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会にて作成され、理事会において決定されたリスク管理基本方針に基づき、ALM 委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク管理グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

なお、ALM により、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(b) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、余裕金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リ

スクの軽減を図っております。

総務グループで保有している外部出資の多くは、系統組織の事業運営の維持を目的として保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理グループを通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、余裕金運用規程に基づき実施されております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当会のVaRは分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当会の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で9,977百万円です。

なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	529,774	529,780	5
金銭の信託	31,676	31,676	—
その他目的	31,676	31,676	—
有価証券	245,412	245,412	—
その他有価証券	245,412	245,412	—
貸出金	106,302		
貸倒引当金	166		
貸倒引当金控除後	106,135	106,664	529
資産計	912,999	913,534	534
貯金	887,680	887,708	28
負債計	887,680	887,708	28
デリバティブ取引	33	33	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	33	33	—
デリバティブ取引計	33	33	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記 c 及び d と同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資	44,670	百万円
外部出資等損失引当金	△0	
引当金控除後外部出資	44,670	

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	529,774 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
有価証券	—	3,000	2,000	16,000	13,100	64,100
その他目的 のうち満期 があるもの	—	3,000	2,000	16,000	13,100	64,100
貸出金	13,919	14,384	14,355	14,199	9,994	39,449
合計	543,694	17,384	16,355	30,199	23,094	103,549

(注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 690 百万円については「1年以内」に含めております。

2. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 0 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	881,501 百万円	5,377 百万円	792 百万円	1 百万円	6 百万円	1 百万円
合計	881,501	5,377	792	1	6	1

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

7 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

保有はありません。

② 満期保有目的の債券

保有はありません。

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,810 百万円	4,321 百万円	1,488 百万円
	債券	96,109	93,693	2,416
	国債	88,153	85,799	2,354
	地方債	612	600	12
	社債	7,343	7,294	49
	その他	60,812	58,882	1,930
	小計	162,732	156,897	5,835
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	965 百万円	1,005 百万円	△40 百万円
	債券	20,480	20,667	△187
	国債	16,193	16,264	△70
	社債	2,472	2,500	△27
	外国証券	1,813	1,903	△89
	その他	61,234	62,604	△1,369
	小計	82,680	84,277	△1,597
合計	245,412	241,175	4,237	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債 1,172 百万円を差し引いた金額 3,065 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
株式	5,569 百万円	1,009 百万円	80 百万円
債券	103,852	527	116
その他	1,038	88	1
合計	110,459	1,625	198

8 金銭の信託に関する事項

(1) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

① 運用目的の金銭の信託

保有はありません。

② 満期保有目的の金銭の信託

保有はありません。

③ その他の金銭の信託

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	31,676 百万円	31,039 百万円	637 百万円	1,300 百万円	663 百万円

(注) 上記差額合計から繰延税金負債 176 百万円を差し引いた金額 460 百万円が、「その他有価証券評価差額

金」に含まれております。

9 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度(非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立金制度に区分して記載しています)を設けております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、この制度に加え、退職給付の一部にあてるため株式会社りそな銀行及び全国共済業協同組合連合会並びに全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職共済制度を採用しております。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金(前払年金費用)	43	百万円
退職給付費用	12	百万円
退職給付の支払額	△2	百万円
制度への拠出額	△26	百万円
期末における退職給付引当金	27	百万円

b 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	382	百万円
年金資産	△355	百万円
	27	百万円
非積立型制度の退職給付債務	—	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27	百万円

退職給付引当金	27	百万円
前払年金費用	—	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27	百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	12	百万円
----------------	----	-----

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、7百万円となっております。

また、存続組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、86百万円となっております。

10 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	35	百万円
賞与引当金超過額	8	百万円
退職給付引当金超過額	7	百万円
相互援助積立金超過額	827	百万円
未払奨励金	96	百万円
その他	79	百万円
繰延税金資産小計	1,055	百万円
評価性引当額	△883	百万円
繰延税金資産合計(A)	171	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,348	百万円
繰延税金負債合計(B)	△1,348	百万円
繰延税金負債の純額(A) + (B)	△1,176	百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.66%
事業分量配当金	△8.58%
住民税均等割等	0.27%
評価性引当金の増減	2.88%
その他	4.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.37%

11 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

12 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。

6. 財務諸表の適正性等にかかる確認

確認書

1. 私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - ・ 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - ・ 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - ・ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年6月30日

高知県信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 信吉 理弘

(注)財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、キャッシュ・フロー計算書及び注記表を指しています。

7. 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。